

**ICT を活用した  
学習と集合学習の融合**

## 事例 15. e-手仕事クラウド図鑑

### ポイント

- ★ e-手仕事クラウド図鑑とは、働くことの意味や生きがい、地域に根ざした多種多様な手仕事を、イラスト、テキスト、映像から学ぶことのできるインターネット上の図鑑
- 地域の手仕事の取材や子どもディレクターによる企画も実施するなど、キャリア教育、情報教育、協働体験学習という3つの目的を盛り込んだ活動となっている

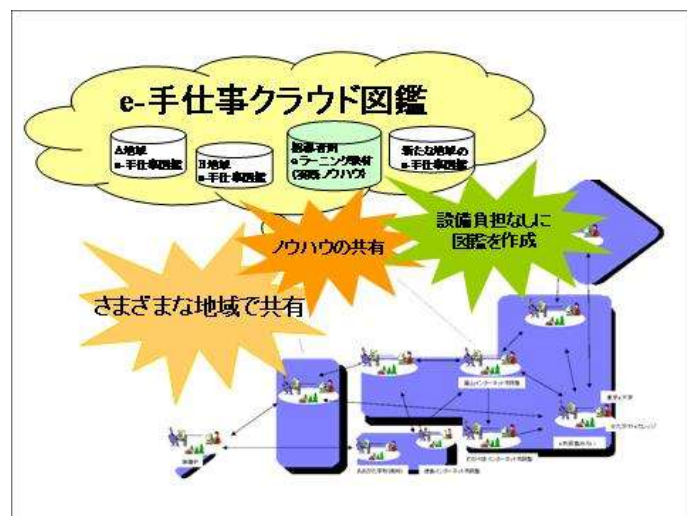
### 1. 概要

ICT を活用して幅広い世代の学習参加と知識交流を活性化させる、インターネット市民塾が各地で発足している。各地のインターネット市民塾のネットワーク組織として設立された NPO 法人が、地域学習プラットフォーム研究会であり、ICT を活用した学習の基盤づくりや、学習成果を生かした地域づくりの促進などに関する研究、その成果を各地に普及させる活動などを行っている。

その一つとして、手仕事職人を子供たちが取材し、職業観を涵養するキャリア教育や情報活用教育に役立てる活動を行っており、各地のインターネット市民塾が協力して「e-手仕事クラウド図鑑」を運用している。

「e-手仕事クラウド図鑑」を活用した活動は、地域に密着した青少年教育活動において ICT をユニークな形で活用する活動として評価を受け、「朝日のびのび教育賞」（朝日新聞社主催）を受賞した。

システムのイメージ



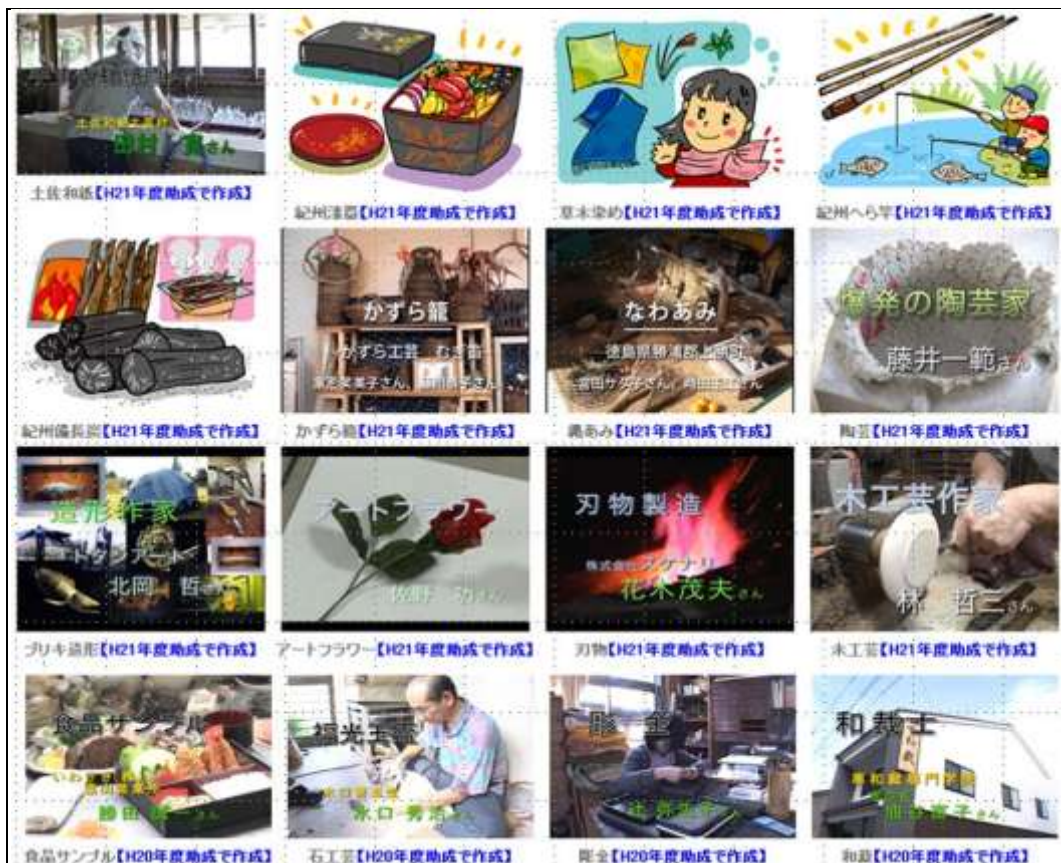
## 2. 活動内容

### (1) インターネット上の図鑑

「e-手仕事クラウド図鑑」は様々な手仕事にたずさわる職人を紹介する Web サイトである。どの職種にも、イラスト、職場の音、映像という3種類の教材が用意されており、インターネット上で誰でも学習できる。どの地域でも図鑑を作ることができる「クラウド型」であり、2013年4月現在、富山、徳島、藤沢、尾道、和歌山、熊本、高知、福島の合計8地域が制作している。

各地の手仕事の紹介が集約され、一つの地域で作るよりも豊富な種類を収録することが可能となっている。Web サイト上では、地域やキーワード、カテゴリー（伝統工芸、手工業・工芸、食品製造、農林水産、サービス）などの条件を設定して検索できる。

収録されている手仕事映像の例



## (2) 子供たちの体験学習

子供たちを中心に体験学習も実施されている。まず、スマートフォンなどで「e-手仕事クラウド図鑑」を利用して、身近な場所で事前学習を行い、関心を持った仕事のコメントや写真を調べておく。そして、実際に現場を訪問して職人に仕事に対する思いや喜びなどをインタビューをしたり手仕事を体験して記録し、事後学習として学んだことを仲間と一緒に話し合い、「e-手仕事クラウド図鑑」にまとめて発表・発信する。最終的には、クラウドで公開した情報をもとに、全国各地の利用者との交流を図ることができる。

各手仕事について、実際に子供たちが取材しまとめた記録が図鑑にどんどん付加されるため、子供たちの目線で職業を考える記録が蓄積される「自己増殖型」の電子図鑑という特徴を持つ。

様々な地域で活動に関わる人が増えるよう、地域の青少年育成活動に取り組んでいる人を対象に、指導者向け e ラーニング教材を提供している。事前学習や職場を訪問して体験学習を開催しようとする指導者向けに、教材の活用方法、企画から事後学習までの進め方等、ポイントをまとめた教材である。「e-手仕事クラウド図鑑」を学習に活用した授業の様子の映像、写真、解説等を元に作成された「e-手仕事クラウド図鑑 体験学習実施報告書（指導者育成用）」が Web サイト上で公開されており、実践的な取り組み例が詳細に説明されている。



## 「e-手仕事クラウド図鑑」

**e-手仕事図鑑**

検索ボタン

**全国のe-手仕事図鑑**

学習しながら手に職をつけ、元知に働く人への学び紹介しながら、働くことの意義、生きがい、喜びなどを体験できる手仕事図鑑ネットワーク上で検索可能な図鑑上のものです。

この図鑑は、さまざまな手仕事に上ずりわたる職人のノウハウを、動画や写真で紹介しています。全国のe-手仕事図鑑は、手仕事を学ぶクラウドにより結び、全国の子ども達の交流も可能としています。

全国の指導者のための子どもディレクター向けeラーニング教材を準備します。

**子どもディレクター向けeラーニング**

**加盟地による**

- 富山のe-手仕事図鑑
- 高松のe-手仕事図鑑
- 和歌山のe-手仕事図鑑
- 高知のe-手仕事図鑑

- 徳島のe-手仕事図鑑
- 尾道のe-手仕事図鑑
- 熊本e-手仕事図鑑
- 全国のe-手仕事図鑑データベース

※資料のIPシステムの稼働は、実用目的の範囲に限り、提供します。

**e-手仕事クラウド**  
 愛媛県生涯学習センター(平成21年度) | 滋賀県生涯学習センター(平成21年度)  
 ※本教材は、平成20年度、平成21年度、平成22年度子ども読書推進(私立自営法人設立青少年教育振興機構)の補助にて制作されたものです。

### (3) 子供たちの学習と地域の活性化

この事業において手仕事を対象にした理由は、手仕事職人の存在や、ものづくりの心と技を知る事の大切さ、仕事の難しさとやりがい、伝統の存在を子供に伝えられると考えられるからである。また、体験学習では、自ら取材することで主体的に考える機会が生まれ、それに伴い、何を聞くか、あらかじめ考え、実際のインタビューの結果をまとめることに、気づきや学びがある。学習内容を仲間と一緒にまとめ発信することで、協力して一つの記事をまとめる協調学習、受け手の気持ちになって情報を発信する情報教育、身近な場所にある産業や技術を再認識する地域の発見にもつながる。それは、日頃から将来の職業を考

える機会に成ると期待される。さらに、このような機会を設けるために、子供たちの学習を企画し、ともに活動を進める地域の仲間づくりによって、新たなつながりが生まれる。これらを通して地域が活性化されることが期待される。

#### 学習風景



この活動に参加している福島では、原発の被害を逃れて各地に避難した子供たちに、福島の技術、伝統、産業に、もう一度学んでほ

しいと立ち上がっているが、放射能の影響で子供たちの活動が制限される中、協力者を集めることにも苦労している。現在は全国 8 カ所で行われているこの事業を、今後はより多くの場所で展開していくことを目標とし、学校のキャリア教育や情報教育において活用が広がることが期待されている。

■NPO 法人地域学習プラットフォーム研究会

Tel : 076-439-8666

URL : <http://shiminjuku.org/>

## 事例 16. インターネット市民塾

### ポイント

- ★ インターネット市民塾とは、誰もが講座やサークルに参加したり開催したりできるインターネット上の学びの場で、市民が持つ様々な知識や経験を地域の中で共有できるシステム
- 小さな知恵を共有しながら大きく仲間作りをしていく共生・共創社会を築き、地域ぐるみで地域課題を解決していく社会の形成を目指している

### 1. 概要

インターネット市民塾は、ICTを活用した生涯学習・社会活動を活性化するシステムである。従来のeラーニングとは異なり、市民自身も知識を発信していけるという点において、お互いに学び合い知識を引き出し合う横のつながりからなるシステムであることが特徴である。

その中でも日本ではじめに作られたのが「富山インターネット市民塾」である。これは、市民がインターネット上で様々な講座を受講し、また市民が講座やサークルを作って、講師としても教えることができる「生涯学習プラットフォーム」である。ICTを活用して多様な企画が実施されており、働き盛りからシニアまで、幅広い世代の地域の人と人のつながりが生まれてコミュニティが形成されている。それを基盤として学習成果を活かすことで地域活性化につながっていくことが期待されている。

教育委員会、大学、地元企業、市民が共同研究として運営しており、それぞれが事業等に活用して地域でシステムを共有している。この仕組みは、富山インターネット市民塾に倣って、現在各地に波及している。

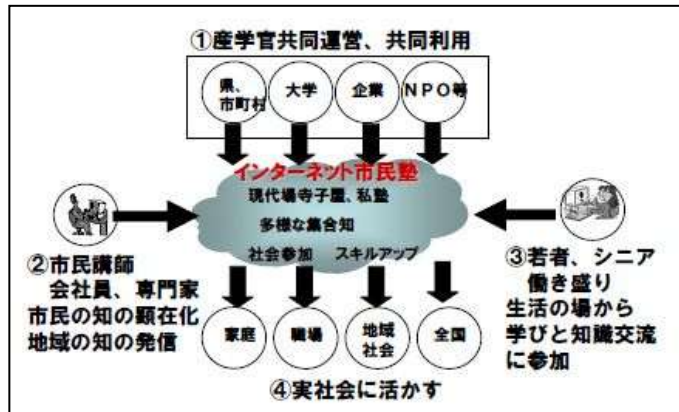
「富山インターネット市民塾」の仕組み（機能面）



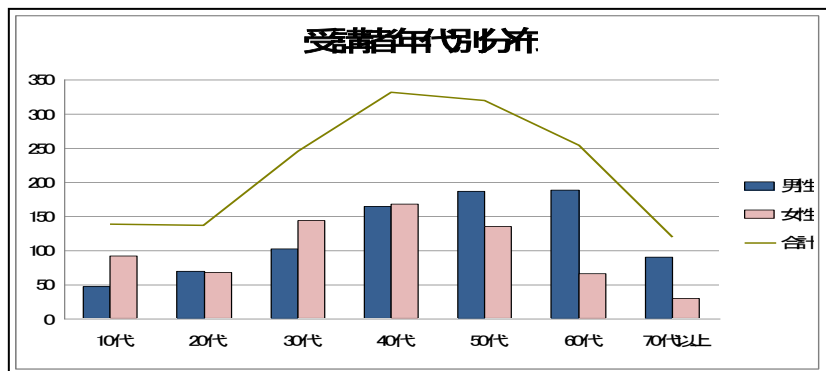
## 2. 活動内容

### (1) 富山インターネット市民塾の概要

富山インターネット市民塾は、利用登録をすればだれでも利用可能な、インターネットを活用した学びの場である。Web ページ上ではテーマやジャンル（ライフアップ塾、ふるさと塾、文化芸術塾、再チャレンジ塾、市民講師、サークル、市民塾文庫）を指定して講義や活動サークルなどを検索でき、自分の受講したい講座の受講や活動サークルへの参加ができる。講座や



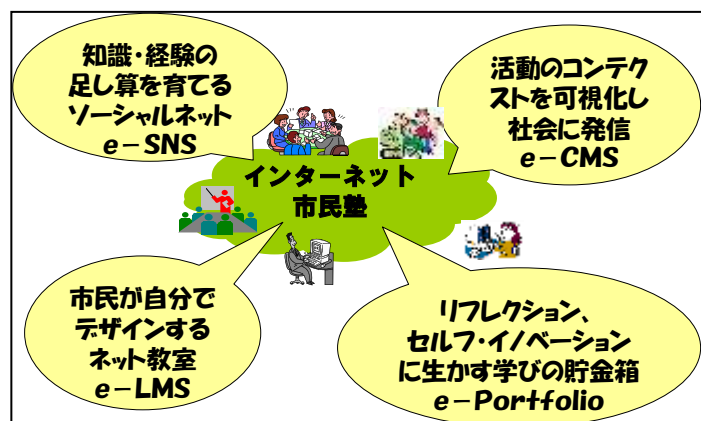
活動サークルは、インターネット上の開催と集まって学ぶスクーリング（集合学習）や、ワークショップ、成果の発表など多様な学び方の組み合わせが見られる。受講者の年齢層は30代、40代が多く、近年は60代も増加している。



### (2) 富山インターネット市民塾の機能

各講座のページ（ネット上の教室）には、講師が提供する教材や、講師と受講者が書き込み可能な掲示板を設け、講師への質問や受講者からの情報提供などをしやすくしており、受講者が積極的に参加できる学習支援の枠組みを提供している。

インターネット市民塾では、市民が学んだ知識や経験を活かして学びの場を創る市民講師の参加を積極的



に支援するために、便利な機能が用意されている。多様なテーマで講座を開催できるよう、ネット上の教室は市民講師が簡単にデザインできるようになっている。このネット教室は、

教材の作成、配信、進行案内、受講者・参加者の参加状況の把握、意見交換・交流、発表などをいつでも、どこからでも行うことができるもので、幅広い世代、地域を越えた市民講師が活用できるものとなっている。

また、受講者、参加者の学び合いの中で、知の足し算を育てる SNS 機能や、学び合いの様子や成果を発信する CMS 機能などが用意されている。

### (3) オンライン・ワンの「知」を発信する市民講師

だれもがそれぞれの経験と学びの積み重ねを持っており、それぞれの実践で得た「知」は専門家も知らない「オンライン・ワン」でもある。インターネット市民塾は、このオンライン・ワンの「知の発信」を市民講師という形で活性化させるものである。自身の学びと経験の積み重ねを再確認し、「知」を形にしながらか、仲間と学び合い、「教えることは最高の学習」となって学びをさらに発展させる。

市民講師には、退職や子育てが一段落したなど、何かしら人生の転機をきっかけにはじめる人も多い。このような市民講師と接した受講者の中には、自らも市民講師を目指す人もいる。知を循環し発展させていく仕組みである。

インターネット市民塾では、これまでのようにひとつの教室に集まる人数の多さより、多様なテーマの「教室」が沢山でき、社会人の学びが幅広く集まることに価値観をおいている。

市民講師になるにあたって、「市民講師になろう」というページで、生涯学習のための教育用のデジタルコンテンツの作り方から、講師のスキルアップのための講座まで提供しており、講師養成を積極的に推進している。

市民講師を育てるために、様々な工夫がなされている。例えば、不安、弱点を克服する「市民講師のためのスキルアップ・セミナー」の開催、市民講師同士の交流の機会として毎月1回カフェを開くなど、先輩講師から初めて講師をやる人にそのノウハウを会って教える機会を設けている。

また、市民講師自身のスパイラルアップに加え、運営側はモニタリングができるため、関係者全体で市民講師の質を高められる。このようにして、受講者数や講座数をただ増やすだけでなく、内容が深く質の高いものを提供し合える場を築き上げており、市民講師の育成に役立っている。

### (4) 生涯学習と地域活性化

市民講師をはじめとした地域の人々の持つ多種多様な知識や経験に基づく講座は、受講者の潜在的なニーズにこたえられることも期待されている。講座の受講が学習意欲を高めるきっかけとなり、自主的により深い学習に取り組み、さらに講師としての活動へと発展させ、学びの蓄積を活かして70歳を過ぎてから起業した例もある。



受講者が市民講師へと発展し、新たな学び合いの場を創るインターネット市民塾は、地域の人と人のつながりを学びで再生し、セルフイノベーションや社会活動の活発化を進める力になっている。例えば、地域の歴史を学び、町づくりへの新たな取り組みとして、ICT活用ふるさと学習コミュニティ活動活性化事業では各市町村の歴史、文化、人物などをテーマにICTを活用した「ふるさと学習」が県内全域で実施されている。その目標は、地域のだれもが市民講師・学芸員になり、地域全体がデジタルミュージアムになることにもつながる。その他にも、若者自立支援としての「若者未来eラーニング」や親子で学ぶ「ネット利用のマナーとモラル」、子供たちの職業観を涵養する「e-手仕事クラウド図鑑」など、様々な自主企画事業を通して地域課題への

取り組みに、市民の参加を促進している。

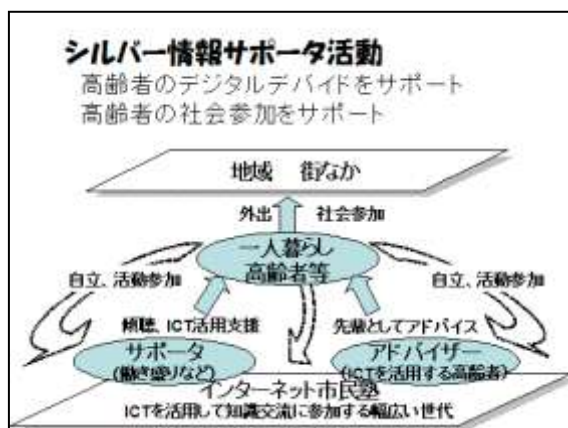


### (5) 高齢者のための「シルバー情報サポーター活動」

社会的な課題の一つに、高齢者のデジタルデバインドがある。ICTの進展は、高齢者の情報格差を拡大することにもなっている。これらの解消を目的として、インターネット市民塾の参加者などによる「シルバー情報サポーター活動」を行っている。同事業では、一人暮らしの高齢者などを対象に、スマートフォンやタブレットを使い、情報を活用するための知識や技術を教える講座などを開催している。高齢者のデジタルデバインドの解消につながり、生活に役立つ情報と地域への関心を持たせるとともに、傾聴活動や仲間作りとコミュニケーション手段としている。高齢者は、豊かな知識・経験の持ち主でもあり、市民塾に参加して学び、仲間を作り、教える立場になって知の社会還元にも結びつくことが期待されている。

その一つとして、ICT利用について学んだ高齢者が隣町に出前講座に出かけている。その活動は、「教えることが最高の学習」という、インターネット市民塾の考え方にも結びつくものである。

## シニア情報サポーター活動



### (6) インターネット市民塾の運営形態

インターネット市民塾は、産学官が共同して運営、利用することで、学び、考え、知識交流する市民の積極的な参加を促し、地域の活性化を進めることを目的としている。その運営形態は、たとえば富山インターネット市民塾では、県、市町村、商工会議所、大学、地元企業などが参加する推進協議会による運営となっている。この仕組みを生かして、地域人材の顕在化と活動の促進を地域ぐるみで進めようとする活動が生まれている。

これらの仕組みによって、地域人材が、地域の課題に積極的に取り組む、共生・共創社会を築くことが大切であると捉え、学びによる新しい地域づくりのコンセプトとして、「ラーニング・シティ」を目指そうとしている。

インターネットを活用すれば、いつでもどこでも学ぶことができる。しかしそれだけでなく、一人ひとりの顔が見える人のつながりを大切に、小さな知恵を共有しながら幅広い世代の間で大きく仲間作りをしていく同市民塾はその基盤となって地域課題を市民の参画と協働で解決していく地域コミュニティ作りにも貢献している<sup>66</sup>。

#### ■富山インターネット市民塾推進協議会

Tel : 076-439-8666

URL : <http://toyama.shiminjuku.com/>

<sup>66</sup> 柵富雄「学び、考え、成長する地域「ラーニング・シティ」～インターネット市民塾の目指す地域づくり～」『INTEC TECHNICAL JOURNAL 11号』所収 pp52-59

## 事例 17. 中央大学「知の回廊」

### ポイント

- ★ 中央大学の教員による講義を対談形式やドラマ形式に編集した番組を、ケーブルテレビだけでなくインターネット上でも無料配信
- ★ SNS を活用した利用者ニーズの把握、番組監修教員と制作スタッフ、視聴者、イベント参加者などがインタラクティブに語り合える場を提供
- 番組監修教員による無料講演会やツアーを実施し、番組視聴とライブの両方で学べる機会を提供
- 「知の回廊」の姉妹番組である「学びの回廊」では、地域住民や学生が制作した講義番組を配信

## 1. 概要

「知の回廊」は、日本で初めて大学とケーブルテレビ局（JCN テレメディア八王子）が共同で番組を制作し、中央大学の知的財産を教養番組という形で提供している放送番組である<sup>67</sup>。同放送は八王子市、多摩市、立川市、稲城市、日野市等といった近隣地域を中心に、全国各地にある20社以上のケーブルテレビ局で放送されており、2013年3月現在、総制作本数は91本にのぼっている。

また、ブロードバンドの普及によりインターネットでのビデオ視聴が容易になったことから、ケーブルテレビに加え、YouTube や iTunes U などを利用して広域ネット配信を行っている<sup>68</sup>。

中央大学「知の回廊」ホームページ トップ画面



<sup>67</sup> 五十嵐星汝「「知」は万人の手に届くものとなる」『大学時報』第340号

<sup>68</sup> 中央大学「知の回廊」([http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/kairou/kairou01\\_j.html](http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/kairou/kairou01_j.html))

## 2. 活動内容

### (1) ケーブルテレビでの配信

同放送は八王子市、多摩市、立川市、稲城市、日野市等といった近隣地域を中心に、全国 20 社以上のケーブルテレビ局を通して 300 万世帯以上を対象に放送されている。大学の教育・研究の紹介、地域社会貢献等のために、大学がどのようなことをやっているのかについて近隣の人々に関心を抱いてもらうことを目的として、2001 年から配信を開始した。番組の制作にあたっては、教員の研究テーマをヒアリングして台本を作り、実験や対談、ドラマ仕立ての映像などを制作することで、視聴者がより楽しく学習できるように工夫している。90 分間の講義を撮影し 30 分間にまとめるという方式を用いていないため、1 つの番組の制作に時間を要し、年間の制作本数は 6 本程度となっている。デジタルコンテンツの内容は、銀河系の成り立ち、会計士の仕事、カナダの多文化主義、災害と防災など様々なものがあり、どの講義も中央大学の教員が行っている。

番組撮影の様子



### (2) インターネット、SNS の活用

開始当初はケーブルテレビのみでの配信で、2011 年 4 月から 2013 年 3 月までの統計によると、平均して 10%以上の視聴率を維持している<sup>69</sup>。地域ニュース番組に匹敵する視聴率であり、今後も放送地域の拡大に伴い視聴者数の増加が見込まれている。また、インターネットの普及に伴い、2010 年からは YouTube と Podcast による配信を開始し、2011 年 6 月には iTunes U<sup>70</sup>に専用エリアを設け、配信を開始した。YouTube での再生回数は講座によって様々だが、第 86 回から第 91 回の計 6 回で合計 3,000 回以上を記録している。また、iTune U におけるストリーミング回数は同じく計 6 回で 579 回、ダウンロード回数は 458 回となっている。

さらに、近年急速に広まっている Twitter や Facebook などの SNS を通して番組制作秘話

<sup>69</sup> 測定は JCN テレメディア八王子独自の方式によるものである。

<sup>70</sup> iTunes U とは、2007 年 5 月にアップル社が iTunes 内に設けた教育専用エリアであり、教育コンテンツに特化した映像配信システムである。公開当初より世界の著名大学が講義映像などを無料で配信している。2010 年 8 月に日本でもサービス開始した。

やスケジュール等を配信している。Twitter については 2013 年 3 月時点で約 6,200 のフォロワーがおり、情報発信を行う他、フォローしてくれている利用者のタイムラインなどを見ることで利用者のニーズを把握している。また、YouTube や iTunes U の機能により視聴者数なども把握したりすることが可能となったため、それらを参考にして次の番組作りに活かし、より利用者のニーズにあった番組作成をすることが可能となっている。さらに番組視聴を一層深掘りして学べるように、年に数回、番組監修教員による無料講演会やトークショー、監修教員をコンダクターとしたツアーを実施し、テレビやネットの視聴知識を実際に確認・体験し、教員や視聴者（参加者）同士がインタラクティブに語り合える交流の場が提供されている。

「知の回廊」の Facebook を活用した番組グループページでは、このような実際の体験をさらに SNS での交流・コミュニティ拡大につなげられるようにすることで、実際の体験とテレビやネット上での体験の両方を活用しながら、生涯教育、さらには大学と地域の活性化に向けた試みに挑戦中である。

なお、近年では、監修者である大学教員が所属する学術団体との連携により、より広い領域の問題について、高度・先端的な内容を分かりやすく伝える試みも行われている。今後、研究者や学術団体が大学の枠を越えて社会貢献を行う基盤の一つとして番組（映像素材）を活用できるよう、こうした試みは継続される予定である。

「知の回廊」講演会の様子



### (3) 映像制作コンテスト「学びの回廊」

その他、「知の回廊」の姉妹番組として位置づけられている「学びの回廊」では、「知の回廊」を制作している JCN テレメディア八王子のサポートを受けながら、学生と地域住民を対象とした映像制作コンテスト「TSUKURU×TSUTAERU」も実施されている。参加チームは大学のオープンキャンパスで行われている模擬授業や、大学が用意した地域住民向けの公開講座を撮影し、それを編集して番組を制作する。テレビ局の技術協力によって参加チーム

「学びの回廊」撮影の様子



には技術指導のレクチャーも行われるなど、制作支援にも力を入れている。制作された番組はすべて iTunes U で配信され、初代優勝チームの番組フレームやデザインが、次年度以降の番組に踏襲されており、映像の制作・配信という大学の事業に学生や地域住民が主体的に参加し学習できる場となっている。“学ぶ側”の視点から制作された「学びの回廊」は、「知の回廊」と並んで今後も継続する予定である。

■中央大学広報室（知の回廊担当）

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1

Tel: 042-674-2050

URL : [http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/kairou/kairou01\\_j.html](http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/kairou/kairou01_j.html)

# 被災地における ICT 利用の促進

## 事例 18. 通信事業者の社会貢献活動（CSR）による被災地支援活動

### ポイント

- ★ 被災地の住民の ICT リテラシー向上を支援することで、復興状況などの情報収集をサポート
- 町全体での復興が可能な環境を整備するとともに、世代間交流等、潜在的な地域課題の解決にも貢献

## 1. 概要

通信事業者 A 社は、インターネットサービスプロバイダを主な事業としている通信事業者であり、個人向けメール、ブログをはじめとし、企業向けクラウドなど様々なサービスを提供している。2011 年 4 月以降、社会貢献活動（CSR 活動）の一環として、宮城県の沿岸部最南端の亶理郡山元町にて、日本社会情報学会（JSIS）の災害情報支援チーム（JSIS-BJK）<sup>71</sup>などと協力して東日本大震災被災地の情報化プロジェクトに参加している。活動の一つが「被災写真返却プロジェクト 思い出サルベージ・オンライン」である。A 社は、洗浄・デジタル化された被災写真の検索用データベースシステムをクラウドで提供し、被災写真の返却を促すための活動を実施している。また、被災地のコミュニティが自立再生するための ICT 教室「ICT コミュニティカレッジ」を開講し、町民の ICT リテラシーの向上を図っている。

## 2. 活動内容

### (1) 被災地における ICT リテラシー講習

東日本大震災発生後、復興支援策として仮設住宅の集会所にパソコンを設置し住民が自由に利用できる環境を整備する計画があった。また、山元町の意向としても、復興に関する情報収集の手段としてインターネットを活用することの必要性が認識されていた。しかし高齢者の多い地区でありパソコンになじみのない町民も多いことが判明し、パソコンを活用するためには基本的な利用方法を教える必要性があった。町民自身も「パソコンを使えるようになりたい」という思いを持つ人が多かったため、試験的に、パソコンが設置されている 3 カ所の仮設住宅の集会所で、2011 年 10 月から 2012 年 2 月まで、初心者向け

<sup>71</sup> 所属する若手研究者や大学生を中心に結成されたチームで、宮城県亶理郡山元町を中心に ICT を活用した情報面での支援活動を行っている。

「日本社会情報学会（JSIS）の災害情報支援チーム」(<http://jsis-bjk.cocolog-nifty.com/>)



パソコン入門教室を実施した。プログラムは一回 2 時間ずつ計 8 回の講習で、集会所ごとの回数は多少異なるものの、開催された講習回数は計 25 回、受講者の延べ人数は 180 人程度であった。

講習前にはパソコンに触れたこともなかった高齢の方々も 6 回目の受講後には自らのフォトムービーや写真付きはがきの制作ができるまでに上達した。また、ボランティア活動とはいえ一部の住民のみがメリットを享受するのではなく、山元町民全体の ICT リテラシー向上を図るべき、との提案を A 社と JSIS-BJK が行い、町の協力を得て町民全体向けの ICT リテラシー講習を実施した。

実施主体は山元町教育委員会生涯学習課で、A 社と JSIS-BJK が共同で授業展開した。授業内容は以下の通りである。

山元町坂元地区仮設でのパソコン教室  
(2011 年 12 月)



山下中学校での「コミュニケーションコース」  
(SNS の利用) 講習(2013 年 1 月)



- |   |
|---|
| <p>①『パソコン使いこなし教室』(基本技術コース)<br/>2 時間×3 回 補講あり (46 名が参加)<br/>【1 回目】マウスの使い方や文字入力の仕方など基本的なパソコン操作の方法、インターネットの使い方など<br/>【2 回目】写真の印刷、加工の仕方など<br/>【3 回目】年賀状づくりなど</p>                |
| <p>②『パソコン活用講座』コミュニケーションコース<br/>2 時間×3 回 補講あり (40 名が参加)<br/>【1 回目】文章作成技術 (受講者同士の紹介文を作成)<br/>【2 回目】SNS の利用、活用 (自己紹介の作成、コメントの入力)<br/>【3 回目】SNS でのコミュニケーション (受講者同士でコメントの入力)</p> |
| <p>③親子ビデオ教室<br/>2 時間×3 回 補講あり (10 名が参加)</p>   |

基本技術コースの前には仮設住宅 7 か所で参加者増のプロモーションのための授業を 2 時間ずつ実施した。また、学習到達度の調整のため、基本技術コースは 1 回、コミュニケーションコースは 2 回の補講を行っている。

## (2) 講習の成果としての地域復興

町全体における ICT リテラシー教育により、様々な効果が得られた。まず、基本技術コースの受講生は、パソコンの基本操作とブラウジング、また写真と文章を配置してオリジナルの年賀状の作成を習得した。コミュニケーションコースの受講生は、新聞記者の講義により、文章の書き方および SNS にアカウントを登録し、今まで経験したことが無い新たなコミュニケーション手法を習得した。

町民は町の復興計画の詳細を Web 経由で確認ができるようになり、町の復興に主体的に関わりやすい環境が整備された。さらに、地元の中学生在がボランティアで講習のサポートをしたことにより、地域のコミュニティにおける良い世代間交流の場となった。

山元町での講座は補講も含め 2013 年 3 月に終了したが、4 月からは、コミュニケーションコースの授業で活用した河北新報社の SNS「ふらっと」のユーザー約 15 人が「パソコンサークル」を立ち上げて、自主的に ICT リテラシー取得の努力をしており、さらに日本社会情報学会がその支援をしている。

本事例集は、文部科学省の「ICT の活用による生涯学習・社会教育の好事例の収集・普及・促進に関する調査研究」の実施を通じて作成されたものである。掲載された事例は、各実施機関（博物館、図書館、生涯学習施設等）の全国組織や有識者へのヒアリング等を通じて収集されたものである。

※本調査研究は国が実施する事業であることから、掲載事例には国の関係機関が主体となった取組は含めていない。



